

福井県スポーツ推進計画

平成25年7月

福井県教育委員会

＜ 目 次 ＞

第1章	福井県スポーツ推進計画の策定について	1
1	策定の趣旨	
2	計画の期間	
第2章	本県が目指す姿	2
第3章	計画策定の背景	3
1	スポーツ推進の意義と役割	
2	スポーツ推進をめぐる現状と課題	
第4章	施策の基本的方向	16
基本施策Ⅰ	子どもの体育・スポーツ活動	18
1	学校体育の充実	
2	運動部活動の充実	
基本施策Ⅱ	1 県民1スポーツ	21
1	スポーツに親しむ環境づくり	
2	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	
3	ユニバーサルスポーツの推進	
4	スポーツボランティアの確保と活用	
5	スポーツ交流の推進	
基本施策Ⅲ	トップアスリートの養成	28
1	選手を育成強化する体制づくり	
2	指導者の育成と確保	
3	競技力向上のための環境づくり	
第5章	計画の推進体制と評価	32
1	推進体制	
2	計画の評価	
3	計画の進行管理	
福井県スポーツ推進計画策定までの経緯		33
「福井県スポーツ推進審議会」委員名簿		34

第1章 福井県スポーツ推進計画の策定について

1 策定の趣旨

本県においては、「福井県スポーツ振興プラン」（平成10年3月策定）および「福井県教育振興ビジョン」（平成14年3月策定）に基づいて、県民一人ひとりの生活の中にスポーツが位置づけられた「生涯スポーツ社会づくり」に積極的に取り組んできました。

その結果、平成22年度児童生徒の体力・運動能力調査では、子どもの体力が日本一となり、また、市町で総合型地域スポーツクラブが24クラブ設立（平成25年4月現在）され、地域スポーツ活動の拠点ができました。

県立アーチェリー・クライミングセンター、県立ホッケー場などの県立体育施設が充実され、体操ワールドカップ決勝鯖江大会、高円宮杯フェンシングワールドカップ等の国際大会誘致を通し、競技力の向上などが推進されました。各市町のスポーツ施設でも地域住民やスポーツ団体等による様々なスポーツ大会やスポーツ教室が開催され、県民に様々なスポーツが提供され、スポーツの振興を進めることができました。

一方、「少子化」、「高齢化社会の到来」等、社会の急激な変化に伴い、スポーツを取り巻く環境は大きく変化し続けています。このような中、国においては、平成23年6月に50年ぶりとなる「スポーツ振興法」が改正され、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」であることが明文化され、「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、推進されなければならない」とするなどの「スポーツ基本法」が新しく制定されました。

この様な状況を踏まえ、平成30年の第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」の開催に向けて施策を展開するとともに、全国トップクラスの健康長寿県として「第3次元気な福井の健康づくり応援計画」等と連携しながら、県民の誰もがそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる環境を整えるための、新たな「スポーツ推進計画」を策定することとしました。

2 計画の期間

目標年次は平成34年度とする

第1次計画推進期間は平成25年度から平成30年度とする

第2章 本県が目指す姿

この計画によるスポーツ推進計画によって本県が目指す姿は、次のとおりです。

<目指す姿>

1 運動好きな子どもたちが元気に輝ける福井

全国トップクラスの体力をさらに伸ばし、心も体も健康で、積極的に運動・スポーツに親しむことができる子どもを育む福井を目指します。

2 県民の誰もがスポーツを楽しめる福井

ライフステージに応じ、本県発祥のニュースポーツなどを含めた幅広いスポーツを気軽に楽しめる福井を目指します。

3 国内外で活躍できるトップアスリートが育つ福井

国体の開催を機に、夢や希望を与える、国際大会などで活躍する選手を育む福井を目指します。

1 スポーツ推進の意義と役割

スポーツは、体を動かすという欲求に応え、爽快感、達成感、連帯感等の精神的充足をもたらし、とりわけ青少年の心身の健全な発達に資するとともに、スポーツを通じた交流が地域の一体感を醸成し、地域社会に活力を与えます。

また、競技スポーツに打ち込む本県の競技者の活躍は、多くの県民に誇りと喜び、夢と感動を与え、県民のスポーツへの関心を高めるなど、極めて重要な役割を果たします。

このため、年齢、性別、志向、障害の有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツを楽しむことのできる社会をつくることは、幅広い世代の人々にとって大きな意義のあるものです。

2 スポーツ推進をめぐる現状と課題

(1) 人口の減少、少子高齢化の進行

福井県の総人口は、平成11年の83万1千人をピークに減少傾向が続き、平成24年10月には79万9千人（799,117人）になっています。7年後の平成32年の県人口は約76万人、17年後の平成42年には約71万人になると推計されています。

また、65歳以上の人口は20万人（平成22年）を超え、県人口の25%を占めています。これからの10年間で3万人程度増加すると見込まれ、県人口に対する割合も3割を超えます。

一方、少子化の影響により、学校・学級の規模は今後さらに小さくなっていくと考えられています。現在、小・中学生数は6万9千人ですが、平成32年は8千人程度減少し、約6万1千人まで減ると予想されています。

(2) 子どもたちの体力・運動能力

本県の子どもたちの体力・運動能力は、「平成24年度児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等調査」※1の結果によると、小学生は男女とも全国1位、中学生は男子が全国3位、女子が全国2位でした。

体力合計点による学年男女別各都道府県の全国順位【H24】							
小学校5年男子		小学校5年女子		中学校2年男子		中学校2年女子	
	体力合計点		体力合計点		体力合計点		体力合計点
1	福井 58.76	1	福井 59.95	1	茨城 47.03	1	茨城 54.17
2	茨城 56.53	2	茨城 58.22	2	新潟 46.00	2	福井 53.76
3	秋田 56.31	3	秋田 58.19	3	福井 45.95	3	千葉 52.02
4	新潟 56.27	4	新潟 58.01	4	岩手 45.32	4	埼玉 51.65
5	石川 56.25	5	千葉 56.97	5	秋田 45.22	5	静岡 51.62
	全国 54.07		全国 54.85		全国 42.32		全国 48.72

出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（H24 文部科学省）

しかしながら、生活様式等の変化により日常生活の中で体を動かす場面が減少し、全国的に子どもたちの体力・運動能力が低下傾向にあり、本県の子どもたちにおいても過去の県平均値のピーク時と比較すると低い状況にあります。

こうした中、平成24年度の体力・運動能力調査の種目別結果は、各学年男女で約半数の種目で前年度の結果を上回りました。また、本県の課題でもある握力の低下傾向も「グー・パー体操」※2や各学校の工夫した取組みにより、下げ止まりの傾向が見られました。一方、「ボール投げ」では、小・中学生男子が、前年度県平均を下回り、「投能力」の向上を新たな課題として、学校体育や子どもたちの体力向上の諸施策、学校現場における取組みを見直す必要が出てきました。

全国体力・運動能力調査によって、積極的に運動する子どもとそうでない子どもとの二極化が顕著になってきました。本県においては、1日の運動実施時間が1時間以上※3の子どもが小学校で61.5%、中学校で75.7%となり、小学校、中学校とも全国平均は上回っています。しかし、1日の運動実施時間が1時間未満の子どもについては小学校女子で51.2%、中学校女子で38.3%おり、女子で運動しない子どもの割合が高くなっています。

1日の運動実施時間が1時間以上運動する子ども

H20	小学生	61.0%	(全国 58.2%)	中学生	75.3%	(全国 73.7%)
H24	小学生	61.5%	(全国 59.7%)	中学生	75.7%	(全国 74.1%)

出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（H20、H24）文部科学省

運動が好きな子どもを育むためには、特に幼児期から小学校低学年において、スポーツの基礎となる動きの習得や運動・スポーツの楽しさを経験させる指導を継続的に行う必要があります。しかし、小学校1、2年生の体育を担当する教員（主に学級担任）に子どもへの体育指導を得意としない者が多いという課題も出てきています。

- ※1 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」：文部科学省が全国の小学校5年生、中学校2年生を対象に平成20年から実施し、平成20、21年度は悉皆調査、平成22、24年度は抽出調査で行われた。
- ※2 「グー・パー体操」：両腕を伸ばし、手を力強く、素早く握って素早く広げる動作を繰り返す体操
- ※3 「1日1時間以上」：（公財）日本体育協会が提示する子どもの身体活動ガイドライン

（3）運動部活動

運動部活動は、生涯にわたって親しむことができるスポーツを見いだす格好の機会であるとともに、体力の向上や健康の増進にも効果的です。

本県における運動部活動への入部率は、中学校男子では平成14年度の82.7%から平成24年度には83.6%に増加しています。しかし、女子では平成14年度は59.0%でしたが、平成24年度は55.8%となり3.2%減少しています。

また、少子化や運動をしない子どもの増加により運動部活動への入部者が減少し、部員数不足で部の存続が危ぶまれたり、大会等に参加するために必要な人数が確保できずチーム編成ができないこと、指導者の高齢化、専門的指導のできる指導者の不足などが運動部活動の課題として出てきました。

運動部活動への地域スポーツ指導者の活用状況

中学校 H22 190名 ⇒ H24 256名

中学校運動部活動への入部率の推移

中学校（男子） H14 82.7% ⇒ H24 83.6%

中学校（女子） H14 59.0% ⇒ H24 55.8%

出典：福井県中体連調査結果より作成

（4）県民の運動・スポーツの実施状況

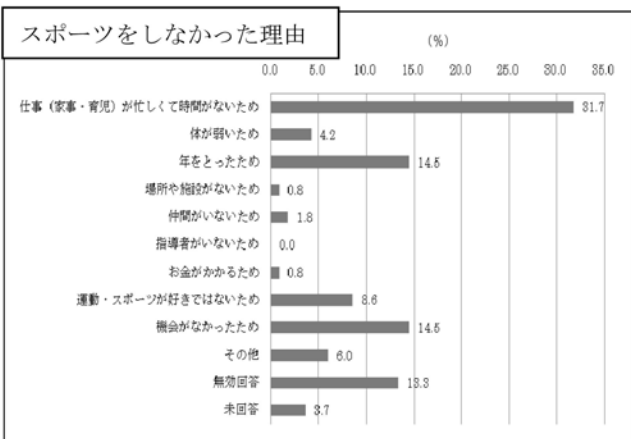
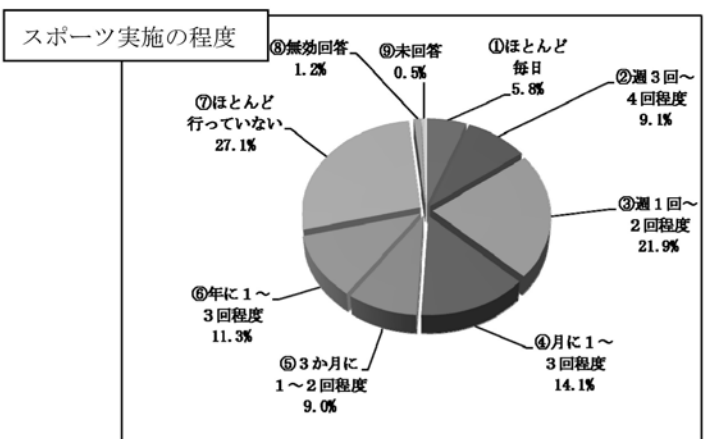
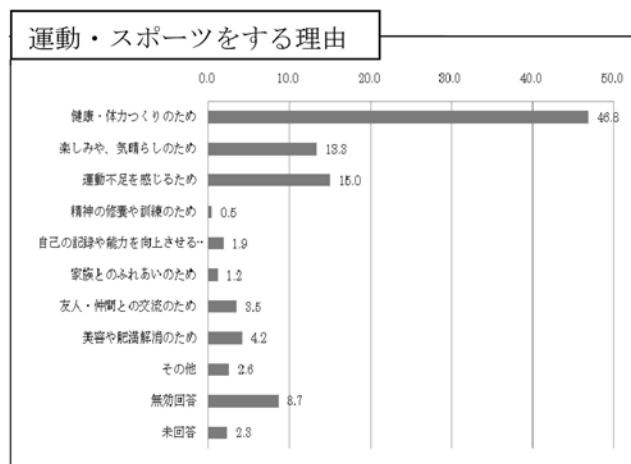
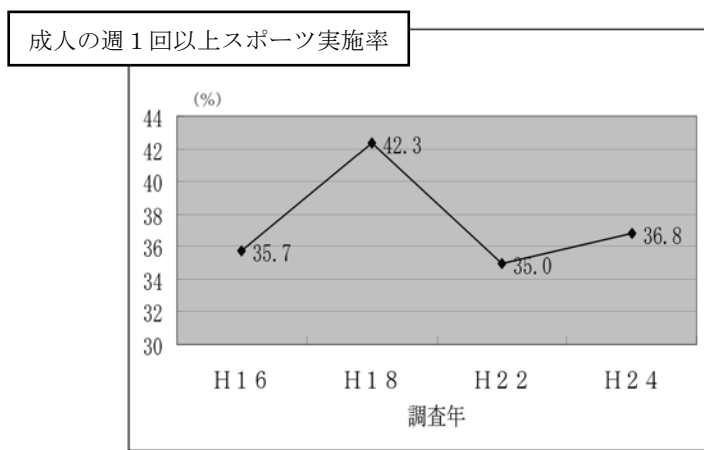
「平成30年福井国体に向けたスポーツに関する県民意識調査」では、運動・スポーツをする理由の多くは、健康・体力づくりのためで、スポーツによる健康増進に対する関心が高いことがうかがえます。しかし、「週1回以上何らかのスポーツを行った成人」の割合は、36.8%（平成18年調査より5.5%減少）で、そ

のうち42.0%は体操やウォーキングなどの軽スポーツしか実施していません。

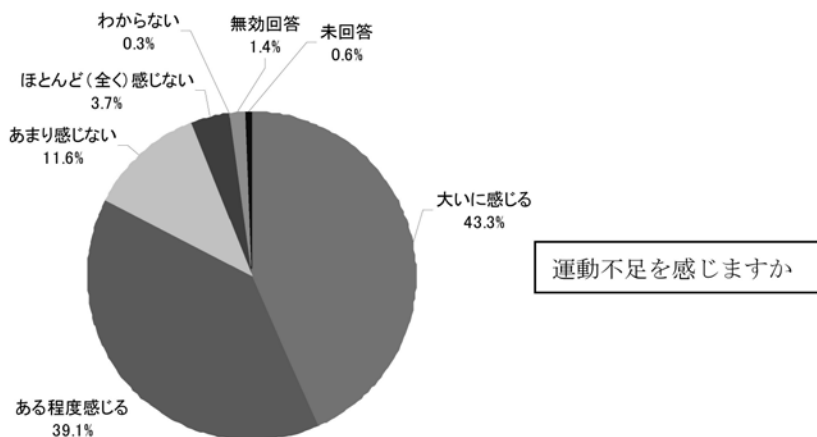
また、スポーツをしなかった理由として、「仕事（家事・育児）が忙しくて時間がない」が31.7%、「機会がなかった」が14.5%、「運動・スポーツが好きでないため」が8.6%となっています。

地域におけるスポーツ振興に対する期待では、「年齢層にあったスポーツの開発・普及」が最も多く、次に多かったのは「指導者の養成」「施設の新設・改修」でした。

これらのことから、時間や場所を工夫した個人の主体的な取組みを推進するとともに、職場・地域・家庭において、それぞれのライフステージに応じたスポーツに取り組める環境を整備することが大切です。

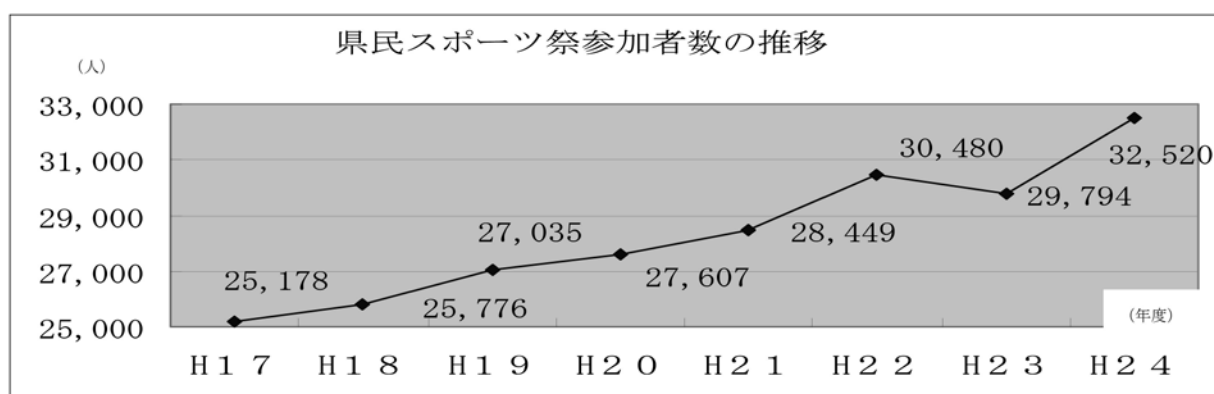


出典：福井国体に向けたスポーツに関する県民意識調査



(5) 県民参加のスポーツイベントの開催

生涯にわたり元気でいきいきとしたスポーツライフの実現を図るため、昭和24年から開催されてきた「県民体育大会」と平成5年から開催されてきた「県スポーツレクリエーション祭」を統合し、県民の誰もが気軽にスポーツに参加できる幅広いスポーツ活動の実践の機会を提供する「県民スポーツ祭」^{※1}を平成17年から開催してきました。参加者数は市町対抗の部に加え、交流の部、スポーツ体験祭、小学生の部の新設により、統合前の約2万3千人から3万人程度まで拡大してきました。今後は、市町で開催される、国体デモンストレーション競技^{※2}の普及や障害者の参加拡大に加え、参加しやすい競技種別や体験会を増やすなどして、多くの県民が気軽に参加できるようにしていく必要があります。



出典：県民スポーツ祭実行委員会

※1 「県民スポーツ祭」：県内最大のスポーツイベント、概ね66競技が競技、交流、体験教室を開催

※2 「国体デモンストレーション競技」：国体開催1月前から開催されるレクリエーション・スポーツなどの誰でも気軽に楽しめる競技

(6) 地域スポーツの推進

県民の誰もが、身近で気軽に、それぞれの目的や体力に応じて、生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブ^{※1}の創設・育成を支援してきました。その結果、県下14市町に24クラブが設置（平成25年4月現在）されています。

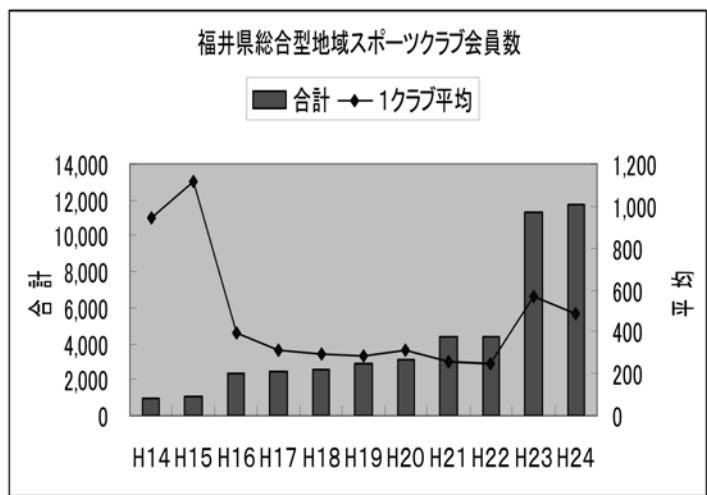
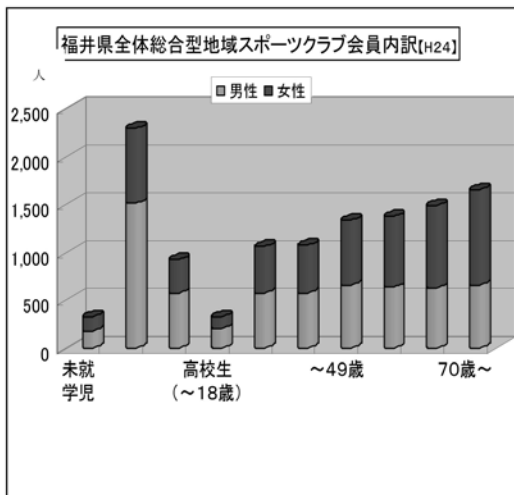
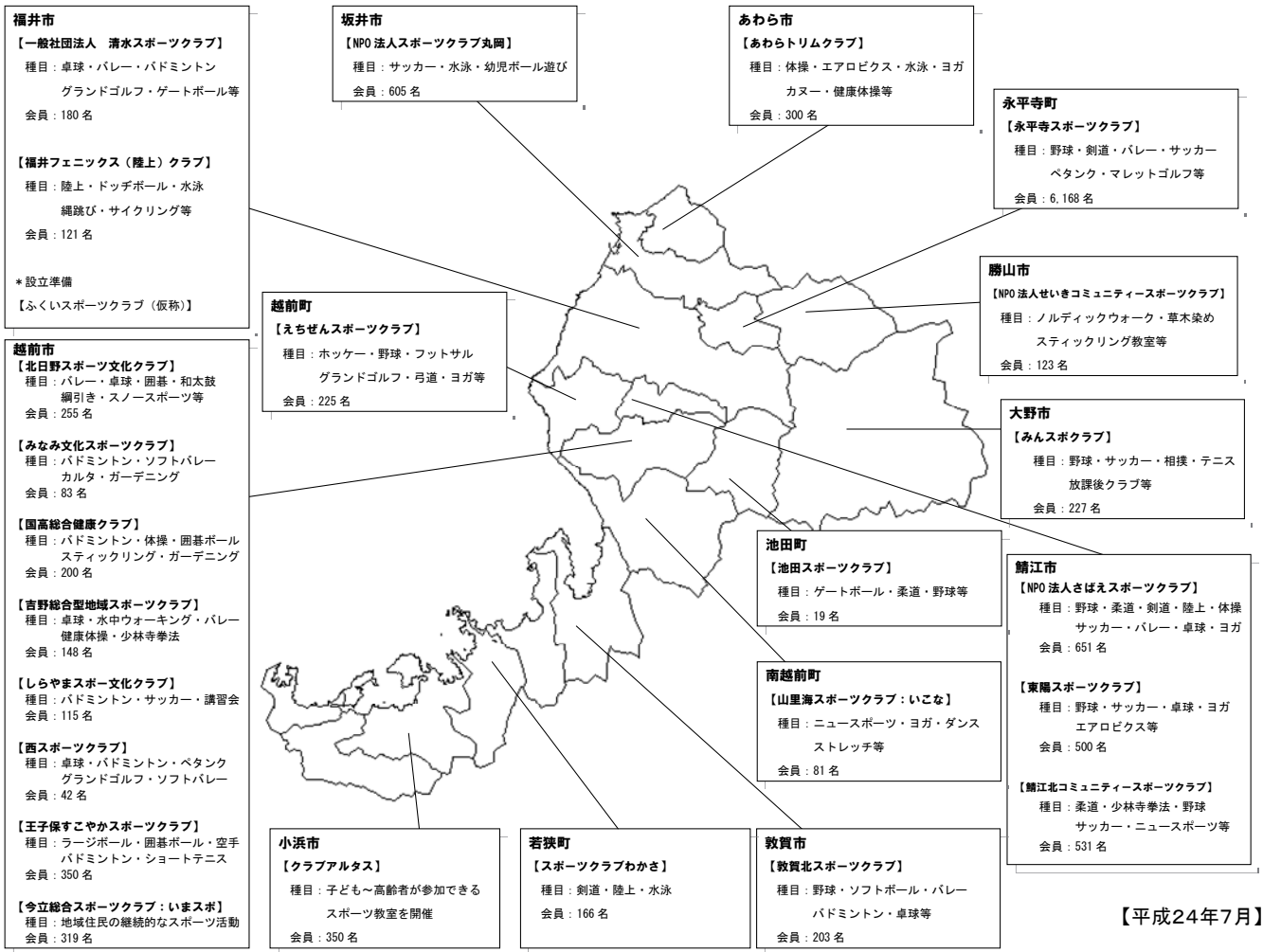
しかし、総合型地域スポーツクラブの中には、地域住民の認知度が低く、会員が増えないなど、クラブの自主運営にむけての課題もでてきており、クラブの周知、事業の充実、クラブ間の連携・協力が求められています

本県の総合型地域スポーツクラブ設立状況

- ・ 県内14市町24クラブが設置。
内NPO法人は3クラブ、一般社団法人1クラブ
- ・ クラブ育成率（各市区町村で1クラブ以上の育成）82.4%
【全国】設置数：3,048クラブ、育成率：78.2%【H24】
- ・ 県下総合型地域クラブ会員数は11,742人（県人口比約1.5%）

出典：文部科学省、県広域スポーツセンターまとめ

福井県内の総合型地域スポーツクラブ



出典：県広域スポーツセンターまとめ

※1 「総合型地域スポーツクラブ」：地域の人たちが主体的に運営し、多種目、多世代、多目的などの特徴を持つスポーツクラブのこと

(7) スポーツボランティア^{※1}の確保と活用

県では、広域スポーツセンターを設置し、地域でスポーツ指導を行うスポーツリーダーや、各クラブでのマネジメントを行うクラブマネジャーの養成などを行うとともに、県民へ指導者を紹介する「福井県スポーツ指導者バンク」^{※2}を設置しています。

また、地域住民へスポーツの実技指導や各種事業の連絡調整を行うスポーツ推進委員の研修会を実施し、より充実した指導の推進を図ってきています。

平成16年の「スポレク福井」^{※3}では、ボランティア264名が、大会の運営補助、競技会補助員等として活躍しました。

今後は、平成30年福井国体に向け、スポーツボランティアの意義や必要性をより一層、啓発し、人材の確保と活動場所の提供を行うことが必要です。

＜スポーツボランティアとして活躍が期待される本県公認スポーツ資格保有者数＞

【日本体育協会公認】

資格名	保有数	資格名	保有数
・スポーツリーダー	197名	・ジュニアスポーツ指導員	50名
・クラブマネジャー	5名	・アシスタントマネジャー	54名
・体力テスト判定員	1,447名		

【日本レクリエーション協会公認】

資格名	保有数	資格名	保有数
・レクリエーションインストラクター	597名	・レクリエーションコーディネーター	50名
・福祉レクリエーション・ワーカー	92名	・余暇生活開発士	6名

出典：(公財)日本体育協会、福井県レクリエーション協会

※1 「スポーツボランティア」：地域のスポーツ活動の現場から、大小さまざまなスポーツイベントの運営まで、スポーツイベントを成功に導く人材

※2 「福井県スポーツ指導者バンク」：各種スポーツ指導者が登録された人材バンク

※3 「スポレク福井」：スポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する祭典

平成16年、19市町で25種目の競技を本県で開催。

(8) 本県競技力の現状

本県では、オリンピック等の国際大会や国民体育大会等の日本トップレベルの大会で活躍できるトップアスリートの養成を目標に競技力の向上を図ってきました。国民体育大会では、男女総合成績が概ね30位台で推移してきました。これまでの競技力向上対策の成果により、第67回国民体育大会（平成24年岐阜大会）では男女総合成績24位を獲得しました。

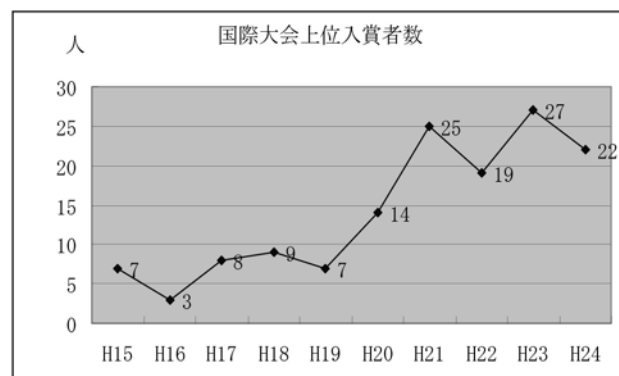
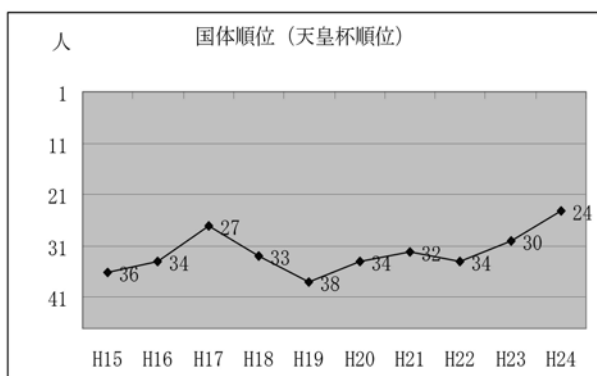
しかし、過去5年間の入賞実績から2回以上入賞している競技団体数は19にとどまり、まだ、入賞実績のない競技団体は21競技もあります、競技力の2極化も課題となっています。

平成30年には、本県で二巡目となる国民体育大会の開催が予定されています。今後、国体開催までの5年間で競技団体や学校、企業クラブ等の組織体制の充実を図るとともに、関係スポーツ団体と協力しながらジュニアから成年まで継続した選手の発掘・育成や指導者の確保・養成などに取組み、競技力の向上を図る必要があります。

(9) 国際大会等での本県選手の活躍

国際大会等のトップレベルの大会で本県選手が活躍する姿は、多くの県民に夢と感動を与えるとともに、スポーツへの興味や関心を高め、郷土への誇りと県民の一体感を生み出すなど、活力ある健全な社会の形成にもつながるものです。

本県では、これまで10名前後の推移で国際大会上位入賞成績を残してきましたが、近年はジュニア層の強化が進み、高校生を中心に国際大会に出場し活躍するナショナルレベルの選手が徐々に増加しています。



出典：国民体育大会成績、県スポーツ保健課まとめ

国体における本県の競技別競技得点

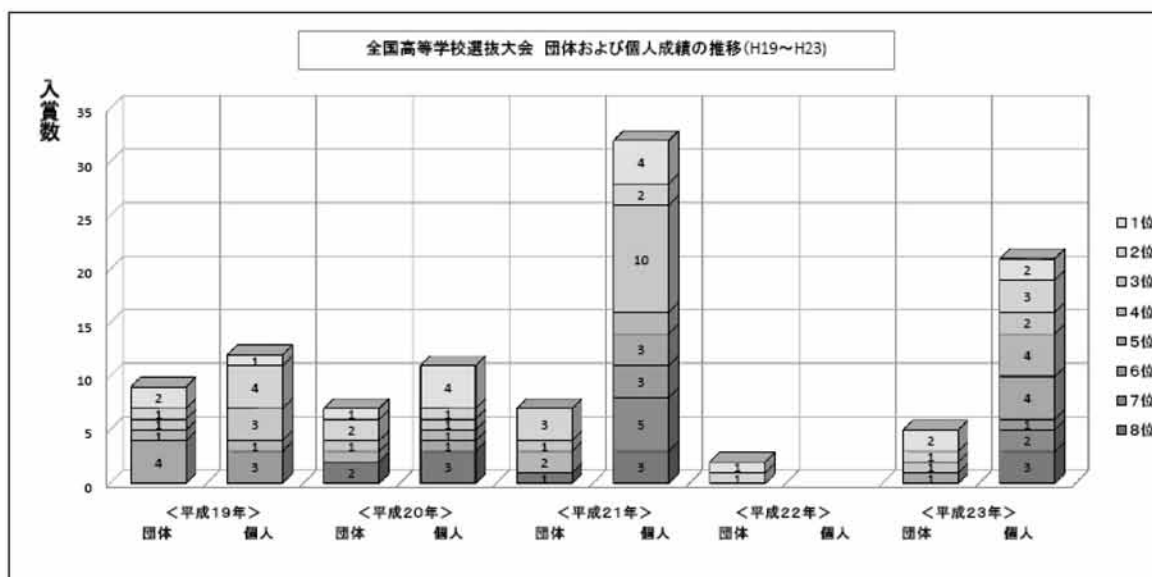
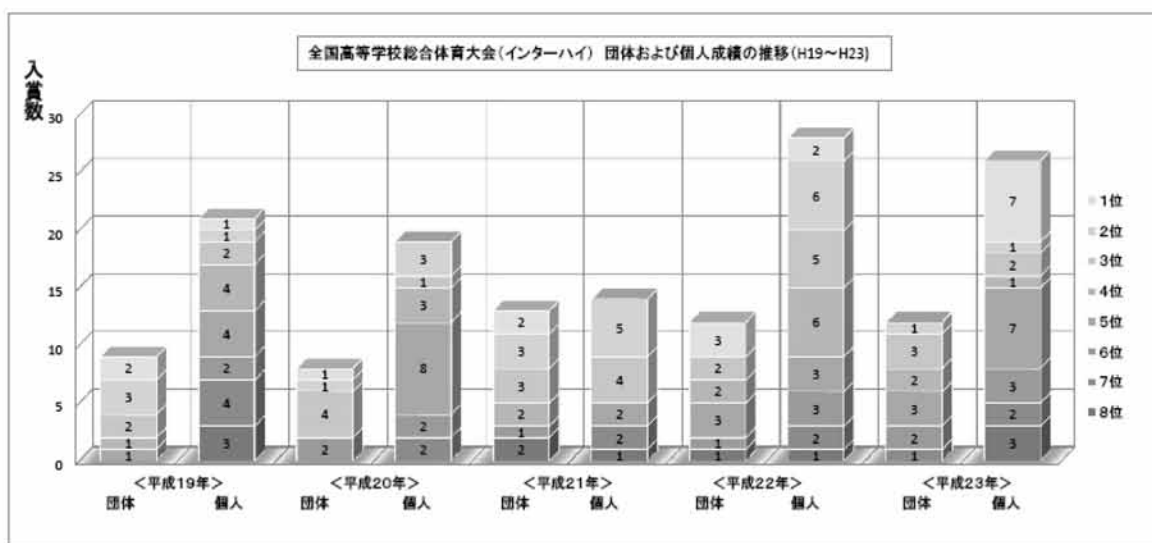
入賞回数	競技名	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回
		大分	新潟	千葉	山口	岐阜
5回	ボート	147.0	145.0	179.0	168.0	174.0
	自転車	12.0	19.0	43.0	34.0	48.0
	体操	12.0	36.0	18.0	54.0	27.0
	ハンドボール	12.5	40.0	47.5	12.5	25.0
	陸上	29.0	26.0	27.0	25.0	21.0
	ライフル射撃	17.0	14.0	19.0	14.0	12.0
	テニス	9.0	12.0	9.0	21.0	24.0
	ウエイトリフティング	22.0	7.0	20.0	17.0	1.0
4回	カヌー	9.0	10.0	9.0	9.0	11.0
	レスリング	7.5	13.0	5.0	0.0	5.0
3回	馬術	7.0	2.0	5.5	0.0	4.0
	ホッケー	20.0	0.0	0.0	76.0	92.0
	ソフトボール	36.0	0.0	0.0	20.0	44.0
	フェンシング	18.0	39.0	9.0	0.0	0.0
	バスケットボール	12.5	12.5	0.0	27.5	0.0
	ゴルフ	7.5	27.0	10.5	0.0	0.0
2回	セーリング	0.0	0.0	7.0	7.0	1.0
	剣道	0.0	7.5	0.0	0.0	15.0
1回	ボウリング	0.0	0.0	0.0	6.0	12.0
	サッカーク	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	弓道	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軟式野球	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ボクシング	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	バドミントン	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	スキュー	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	空手道	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
0回	水泳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	バレーボール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ソフトテニス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卓球	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	相撲	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	柔道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ラグビー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	山岳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	アーチェリー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	銃剣道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	クレール射撃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	なぎなた	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	スケート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	アイスホッケー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出典：国民体育大会成績、県スポーツ保健課まとめ

(10) 選手を育成強化する体制づくり

本県の児童生徒の多くは、スポーツ少年団や地域のスポーツクラブから競技を始め、中・高等学校の運動部活動を経て競技力を付けてきており、学校での運動部活動が競技力向上の基礎になっています。

高校生の全国高等学校総合体育大会・全国高等学校選抜大会の成績の推移では、個人入賞者数が増えてきましたが、団体競技での上位入賞数は伸びていない状況があります。また、少子化等に伴う競技人口の減少、優秀なジュニア競技者の県外流出等もジュニア層の課題として出てきています。



出典：全国高等学校総合体育大会成績、県スポーツ保健課まとめ

(11) 指導者の育成と確保

競技力は、指導者と練習環境で向上します。また、熱意と指導技術のある指導者には素質のある選手が集まってきます。こうした点から選手に夢を与え、選手の力を最大限に伸ばすことができる指導者の確保・資質向上が重要になります。現在、スポーツ指導者は増加傾向にありますが、国体開催を契機に、より高い指導技術を要する上級指導資格の取得や、最先端の指導方法、スポーツ障害の予防等の情報収集に努めるなど、幅広い指導力が求められます。

このため、本県では、公認指導資格の取得支援と資質向上講習会を開催しており、現在1, 378名の指導者が活動しています。

(公財) 日本体育協会公認スポーツ指導者数と全国順位【H24】

資格名	指導者数	全国順位	資格レベル
指導員	971名	3位	学校区や居住地域での指導者
上級指導員	74名	38位	市町選抜チームの指導者
コーチ	120名	5位	県レベル選手の指導者
上級コーチ	29名	10位	全国レベル選手の指導者
その他資格	184名	—	—

その他資格：アスレティックトレーナー、教師資格、プログラマー、
クラブマネージャー等

出典：(公財) 日本体育協会、人口千人に対する比較、県スポーツ保健課まとめ

(12) 競技力向上のための環境づくり

競技力を向上させるためには、スポーツ活動を医学面、科学面からサポートすることが有効です。世界大会等では、メンタルトレーニングやフィジカルトレーニング、栄養指導などを行う専門の指導者がチームに帯同し、サポートすることで競技成績のアップに繋がっています。

これからは、指導者および選手へのスポーツ医・科学の啓発を含め、競技力向上のサポートにつながる情報や研究成果等を広く競技関係者にフィードバックしていくことが大切です。

また、日常的に練習を行う施設を確保することも重要であり、今後は、市町のスポーツ施設や県立高校などを競技力向上のための活動場所として確保していく必要があります。

(13) 大規模大会の開催

平成16年10月に県内各地において、「第17回全国スポーツレクリエーション祭」を開催しました。また、2002年の日韓サッカーワールドカップのメキシコチームキャンプを三国町に、2007年・2008年の世界陸上選手権大会・北京オリンピックギリシャ陸上チームキャンプを福井市に誘致しました。

これらの大会やキャンプの誘致は、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、自らスポーツに取り組む機会となりました。

また、これらの大会により、世界各地から参加した選手相互間や選手・地域住民との交流が深まり、福井県の魅力を国内外に発信することができました。

このような、大規模スポーツイベントの開催には、関係市町、競技団体、民間企業等との協力体制や会場の整備、競技運営に必要な財源確保が必要になります。

平成10年	体操競技	ワールドカップ決勝鯖江大会	(鯖江市)
平成14年	サッカー	ワールドカップメキシコチームキャンプ	(坂井市)
平成16年	高円宮杯	フェンシングワールドカップ大会	(鯖江市)
平成17年	少林寺拳法	国際大会	(鯖江市)
平成19年	陸上	世界陸上選手権大会	ギリシャチームキャンプ (福井市)
平成20年	陸上	北京オリンピック	ギリシャチームキャンプ (福井市)
平成24年	ホッケー	ロンドンオリンピック	日本女子代表キャンプ (越前町)

(14) プロスポーツ・企業スポーツの振興

本県では、野球のミラクルエレファント、サッカーのサウルコス福井、ハンドボールの北陸電力、ホッケーの福井クラブ、バドミントンのセーレン等のトップレベルのチームが日本リーグ等に所属して活躍しています。

これら各チームが所属するリーグ大会等の開催は、トップレベルの競技観戦を間近に見ることができ、県民のスポーツへの関心を高め、スポーツの魅力を広げます。また、「みるスポーツ」による地域の活力づくりやスポーツ参加の裾野を広げる役目を果たすとともに、競技力向上など本県スポーツ推進に大きく貢献します。

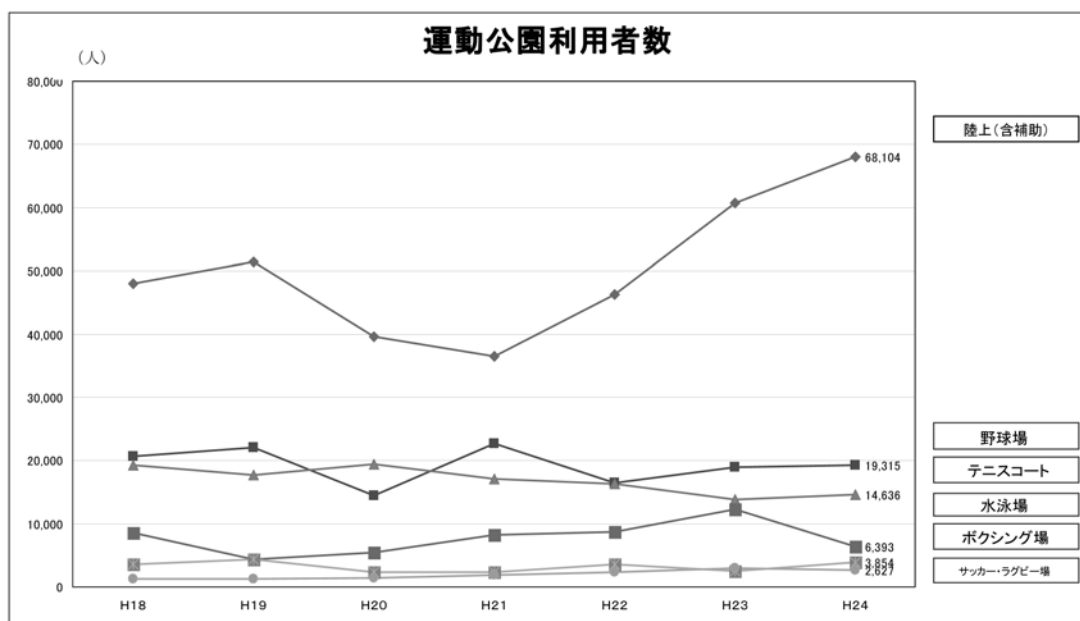
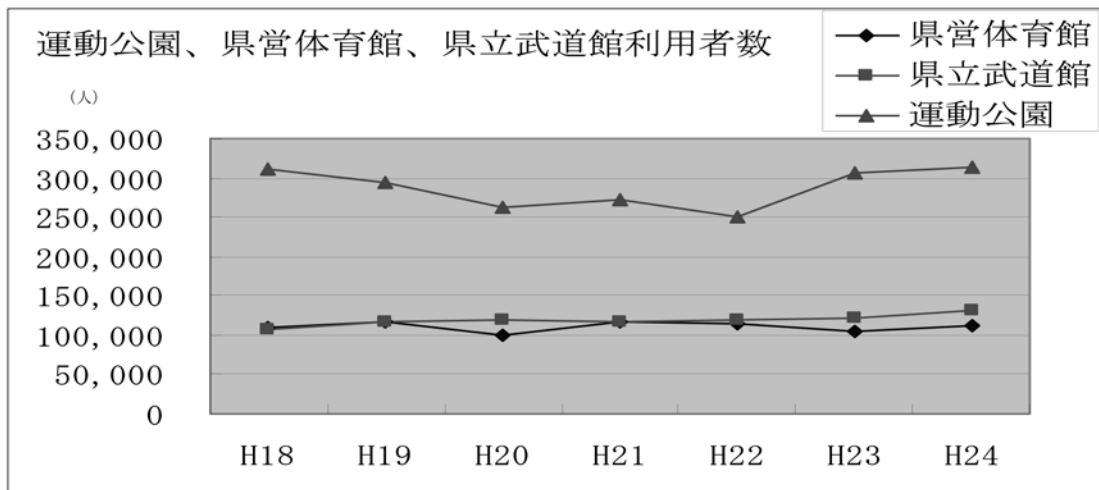
今後は、本県に拠点を置くトップチームの試合観戦者が拡大するよう、各チームや競技団体、関係市町と連携を図り、リーグ戦などの大会誘致や県内チームを応援する環境づくりが大切になります。

(15) 公共スポーツ施設の整備

本県の公共スポーツ施設は、県民の誰もが日常的にスポーツに親しめる場であるとともに、福井運動公園、県立武道館、テクノポート福井では、競技力向上や全国トップレベルの大会を「みるスポーツ」の場になっています。

また、学校体育施設は地域住民が身近に手軽にスポーツ活動を行う場として活用されています。しかし、部活動での使用や利用団体が固定化しているなどで、新規の利用が困難であったり、開放施設や利用方法などの情報が、地域住民へ十分に提供されていないことなどの問題もあります。

今後、国体開催や将来の県民利用を考慮した、充実したスポーツ環境を提供するため、福井運動公園やその他県有施設の改修、学校体育施設の開放、公民館等の活用など、地域住民が手軽にスポーツ活動に取り組み、利用者のニーズに対応した施設管理、設備の整備・充実を図る必要があります。



出典：県スポーツ保健課まとめ

第4章 施策の基本的方向

本計画では、スポーツ推進のための基本施策を掲げ、それぞれについて実施する具体的な施策を記載しています。

さらに、実効性のある計画とするために、第1次計画推進期間（平成25年度から平成30年度）までの数値目標を設定し、施策を実施します。

<基本施策>

I 子どもの体育・スポーツ活動

- 1 学校体育の充実
- 2 運動部活動の充実

II 1県民1スポーツ

- 1 スポーツに親しむ環境づくり
- 2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- 3 ユニバーサルスポーツの推進
- 4 スポーツボランティアの確保と活用
- 5 スポーツ交流の推進

III トップアスリートの養成

- 1 選手を育成強化する体制づくり
- 2 指導者の育成と確保
- 3 競技力向上のための環境づくり

～ 本計画における施策体系 ～

基本施策	実 施 施 策
I 子どもの体育・スポーツ活動	
	1 学校体育の充実
	2 運動部活動の充実
II 1県民1スポーツ	
	1 スポーツに親しむ環境づくり
	2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
	3 ユニバーサルスポーツの推進
	4 スポーツボランティアの確保と活用
	5 スポーツ交流の推進
III トップアスリートの養成	
	1 選手を育成強化する体制づくり
	2 指導者の育成と確保
	3 競技力向上のための環境づくり

基本施策 I 子どもの体育・スポーツ活動

施策の達成指標

目標項目	現 状	H30
・1日の運動実施時間が1時間以上の子ども	小学生 61.5%	小学生 78.0%
	中学生 75.7%	中学生 82.0%
・運動やスポーツをすることが得意な子ども	小学生 78.5%	小学生 85.0%
	中学生 65.4%	中学生 75.0%

1 学校体育の充実

【基本的な考え方】

小学校において、運動・スポーツの楽しさやできた喜びを味わうことができる体育授業を実施し、さらに、中学校から高校へとスポーツを継続して親しむことができるようにします。

【具体的な施策】

(1) 小学校体育授業の支援

小学校で体育の授業を行う教員が、高齢化や体育が得意でないなどの理由で、児童に実技の見本を見せることができないことなどに対応するため、保健体育教員や実技指導の補助など行うスポーツアシスタントスタッフ[※]を派遣します。

- ・中学校・高校の保健体育専門教員の活用
- ・地域のスポーツ指導者による授業支援

※ スポーツアシスタントスタッフ：児童に実技の見本を見せたり、指導の補助を行う者

(2) 体育指導マニュアルの作成と教員研修会の開催

小学校で、かけっこやボール投げなどの体育指導のポイントを示した体育指導マニュアルを作成するとともに、教員を対象とした実技指導研修会を開催し、体育実技の指導力向上を図ります。

- ・指導マニュアルの作成・活用と研修会の開催

(3) 1日に1時間以上体を動かす『A1(アクティブワン)運動』の実施

健康・体力は積極的に体を動かすことにより得られるため、小学校において、外遊びやラジオ体操などを利用した体力向上のための運動プログラムに基づき、児童が自ら目標を設定して実践する運動を進めます。

- ・運動や体を使った具体的な活動事例集の提示
- ・A1運動生活の自己チェック表の作成（学校、家庭との連携）

(4) 運動・スポーツ体験教室等の開催

各市町で行われる国体競技を小学校・中学校で一貫して取り組むとともに、トップアスリートによるスポーツ体験教室の開催やトップリーグを観戦する機会を設け、児童・生徒への普及と市町での定着を図ります。

- ・国内または県内トップの選手を活用した体験活動の開催
- ・トップリーグの試合を観戦する機会の設定

(5) 小学校・中学校に子どもたちと同世代のジュニアトップアスリートを派遣

小学校・中学校の器械運動演技会などの体育行事へ、子どもたちと同世代のジュニアトップアスリートを派遣し、トップレベルの模範演技を見せる機会を設け、演技を見た子どもたちが、運動・スポーツ技能の向上に意欲を持って取り組めるようにします。

- ・小学校・中学校での複数校合同体育行事の開催とトップアスリートの派遣

(6) 学校と地域が共同して放課後の子どもの運動・スポーツ活動を実施

学校、児童館、放課後児童クラブや地域スポーツクラブにおいて、放課後に運動・スポーツに親しむ機会がない子どもたちにソフトバレーボールなど遊び感覚でできるニュースポーツなどを提供し、体を動かすことの楽しさを体感させます。

- ・放課後に子どもたちが運動・スポーツに親しむ活動の実施

(7) 健康・体力づくりに関する研修会の開催

保護者、スポーツ指導者、教員を対象とした、「子どもの身体の発達やスポーツの実践に関する研修会」、「子どもたちに適した生活習慣の指導に関する研修会」を開催し、家庭・地域・学校が一体となって、子どもたちの健康・体力づくりに取り組めるようにします。

- ・教職員を対象とした研修会、講習会の地域・保護者への開放

(8) 運動・スポーツ技能の向上を図る指導者研修会の開催

一般のスポーツ指導者および教員を対象とした器械運動やボール運動などの実技研修会を開催し、子どものスポーツ指導、体力向上を図ります。

- ・研修会、講習会の地域スポーツ指導者等への開放

2 運動部活動の充実

【基本的考え方】

生徒が自ら進んでスポーツ活動ができ、スポーツの楽しさを味わい、技能の伸びが実感できる運動部活動にします。

【具体的な施策】

(1) 部活動指導力向上会議の設置

国体に向けた中学校・高等学校の部活動強化や発達段階に応じた適切な指導を行い、部活動指導者の資質向上を図るため、対策を協議する検討会議を設置し、部活動指導の改善を図ります。

- ・部活動の指導、運営方法に関する指針の作成と継続的な検証
- ・国体に向けて重点強化校等での指導力向上

(2) 地域の実情にあった運動部活動の実施

中学校に運動部を設置するにあたって、活動場所を確保するとともに、専門の指導ができる教員がいない学校に、日本体育協会公認スポーツ指導者[※]の資格を持つ外部指導員を配置します。

- ・地域や小学校の施設を利用した運動部活動の実施
- ・外部指導者を新たに設置された運動部へ優先して派遣

※日本体育協会公認スポーツ指導者：日本体育協会および加盟団体が、公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定する指導者

(3) 公認スポーツ指導者を運動部活動に派遣

地域スポーツクラブ・競技団体と連携し、中学校・高等学校の運動部活動に、生徒の技能やスポーツの特性を踏まえた専門性の高い技術指導ができる日本体育協会公認スポーツ指導者を派遣します。

- ・スポーツ指導者バンクの充実（公認スポーツ指導者の登録促進）
- ・外部指導者を必要とする学校への情報提供

(4) 指導者の資質向上

運動部活動の運営や技術指導力の向上を図るため、顧問と外部指導者を対象とした指導者研修会を開催します。

- ・地域スポーツ指導者研修会の開催

(5) 運動部活動リーダー研修の開催

運動部活動の中心となるキャプテンなどを対象としたリーダー研修会を開催し、練習や試合に役立つ技術指導や自主練習で使えるトレーニング方法などを指導します。

- ・中学校・高等学校の運動部活動リーダーに対する研修会の開催

基本施策 II 1 県民 1 スポーツ

施策の目標指標

目 標 項 目	現 状	H 3 0
週に 1 回以上スポーツをする 2 0 歳以上の県民の割合	3 6 . 8 % (H 2 4)	5 8 . 0 %
総合型地域スポーツクラブ数	2 4 クラブ(H 2 4)	3 5 クラブ

1 スポーツに親しむ環境づくり

【基本的な考え方】

スポーツを楽しむ機会を広げるため、国体の開催を契機として誰もが参加できるスポーツイベントを開催するとともに、活動の拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立を支援します。

【具体的な施策】

(1) 一年を通じたスポーツの推進

子どもから高齢者まで、あらゆる人がいつでもスポーツに参加できるよう、県民スポーツ祭のオールシーズン開催や、バウンドテニスなど国体でのデモンストレーションスポーツを紹介する体験フェスタを開催するとともに、冬場でもスポーツ練習等ができるスペースの確保を図り、一年を通してスポーツが楽しめる環境づくりを進めます。

- ・ 県民スポーツ祭の全県下における開催、冬季も含めた年間を通じた開催
- ・ ユニバーサルスポーツ※の実施による高齢者や障害者へのスポーツ参加の拡充
- ・ 学校などの空きスペースを活用した冬季スポーツ活動の場の確保

※ ユニバーサルスポーツ：障害の有無に関係なく、一緒に実践できるスポーツ

(2) スポーツ施設の整備・稼動状況等の情報を提供

国体開催に向けた運動公園等の施設整備による県内スポーツ施設の改修状況等を取りまとめ、使用できない施設の代替施設などのスポーツ施設の情報を提供します。

- ・ 県内のスポーツ情報の収集と情報の一元化による情報の発信
- ・ スポーツ施設やジョギングルートなどがわかる広域のエリアマップの作成

(3) 地域、企業でのスポーツ交流への支援

地域、企業、各種団体単位で行われる運動会やマラソン大会の減少により、身近なスポーツの機会が失われていることから、国体開催を契機として、地域でのイベントの開催を促すため、地域人材の育成によりイベント開催のサポートを行います。

- ・地域でのスポーツ交流拡大を図っていくスポーツ推進委員のイベント企画力を上げる研修会の開催

(4) 学校施設も活用した総合型地域スポーツクラブの拡充

地域住民のスポーツ参加を促進するため、学校施設も活用した総合型地域スポーツクラブの拡充を図ります。

- ・学校体育施設の有効活用・空き教室の活用
- ・運動部活動へのスポーツクラブ指導者の活用

2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

【基本的な考え方】

国体開催を機に、誰もが気軽に自分にあったスポーツができるようにします。

【具体的な施策】

(1) 働き盛り世代のスポーツ参加の促進

エアロビックやソフトバレーなどのレクリエーション・スポーツの体験会などを企業に出向いて開催するとともに、職場での体力測定による運動処方を実施することでスポーツの習慣化を図ります。

- ・自分の体力、スポーツの楽しさを再認識してもらう出前講習会を企業に出向いて開催

(2) 子育て世代のスポーツ参加の促進

公民館や総合型地域スポーツクラブで、保育士による子どもの預かりサービスを行なうスポーツ教室や親子が参加する教室等を開催し、子育て世代のスポーツ参加を促進します。

- ・スポーツ教室等に一時的に乳幼児を預かる保育士を派遣
- ・親子で行なうスポーツ体験教室へ指導者を派遣する

(3) 国体のデモンストレーション競技等を活用したスポーツの推進

国体時に市町が行うペタンクなどのデモンストレーション競技を会場となる各市町に普及し、スポーツを行う機会を増やします。

(4) 国体競技を推進するスポーツ専門員の配置

市町で、国体に向けたスポーツ推進に取り組む専門員を配置するとともに、国体開催競技を普及、強化をするためスポーツ専門員を総合型地域スポーツクラブ等に配置します。

(5) 県民スポーツチャレンジ制度の構築

国体開催を機に個人、家庭、企業、団体が参加し、本県発祥のニュースポーツなどの様々なスポーツを「私のスポーツ」、「我が家のスポーツ」、「我が社のスポーツ」として宣言・登録し、SNS[※]等を通じ個人、仲間などがスポーツの取り組みを競い合うことで、スポーツ参加を促進します。

※ SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）：人と人とのつながりをサポートする Web サイト。趣味などの同じテーマを掲示板に掲載し交流できるサービス

(6) 遊びコーディネーターの派遣

就学前の子どもたちに、鬼遊び、ボール遊びなど仲間とともにする遊びを通して無理なく体を動かすことの楽しさを体験させる手法を先生に助言する「遊びコーディネーター」を保育園等に派遣し、小学校以降の運動が習慣化することに繋がります。

- ・レクリエーション指導者などが保育園等でスポーツ体験教室を開催

(7) 体力測定を活用した健康・体力の増進

健康・体力の増進のため、成人向けの体力・運動能力テストを運動公園指導普及課で常時行うとともに、イベント会場、公民館等に出向いて体力測定を実施し、健康運動指導士などが個人に適した運動指導を行います。

- ・地域のスポーツイベント等で体力測定会の開催

(8) スポーツ障害の予防

県・市町の広報誌等を活用し、県内のスポーツドクターやスポーツ障害予防に関する情報を提供し、安全・安心なスポーツを推進します。

- ・広報誌等を活用しスポーツ障害予防に関する情報の発信

(9) スポーツ少年団活動の推進

県スポーツ少年団大会や国際交流事業の支援、少年スポーツ指導者の養成、資質向上を促進し、子どもたちのスポーツ活動の充実や青少年の健全育成を図ります。

(10) レクリエーション・スポーツ団体の育成

県民が、生涯を通じてスポーツに取り組めるように、3B体操などのレクリエーション・スポーツ[※]を普及する団体の実技講習会等の開催を支援し組織の育成を図ります。

- ※ レクリエーション・スポーツ：幼児から高齢者まで、生涯を通して、誰でも楽しんでプレイできるスポーツ

3 ユニバーサルスポーツの推進

【基本的な考え方】

高齢者や障害を持つ人が、スポーツ活動に気軽に参加できるよう、体験教室の開催、指導者の養成、スポーツ活動ができる場の確保を推進します。

【具体的な施策】

(1) 高齢者のスポーツ参加の促進

老人会などに、スポーツ・レクリエーションの指導者を派遣し、シルバーバレーなど高齢者にやさしいスポーツの紹介、体験教室を開催するなど、スポーツをする機会を増やします。

- ・公民館等の高齢者健康教室へ指導者を派遣

(2) 障害者のスポーツ参加の促進

県民スポーツ祭などで、ボールを目標に転がし得点を競うボッチャなど、障害を持つ人でもできるスポーツの実施や総合型地域スポーツクラブでのスポーツ教室の開催など、障害者のスポーツ参加を促します。

- ・障害者スポーツ教室へ指導者を派遣

(3) 障害者スポーツ選手の育成

障害者競技スポーツの裾野を広げるため、競技団体等と協力し、練習会や練習試合などを行い、有望選手の発掘や育成を図ります。

(4) 障害者スポーツ指導員の養成

障害を持つ人がその状態に応じたスポーツ指導が受けられるよう、「障害者スポーツ指導者養成講習会」を開催し、指導員の確保を図ります。

(5) 競技団体内での障害者スポーツの推進

障害者の大会参加を促進するため、競技団体から、障害者のスポーツ活動に指導者を派遣します。

- ・競技団体内に障害者スポーツ指導者を養成

(6) スポーツ活動場所の確保

障害を持つ人が十分にスポーツを行えるよう、特別支援学校等のスポーツ施設の活用を図ります。

- ・施設の弾力的な運用による障害者が使用するスペースや時間の確保

4 スポーツボランティアの確保と活用

【基本的考え方】

地域でスポーツを推進する指導者・ボランティアの育成・確保を図ります。

【具体的な施策】

(1) 多様な指導者の養成

地域において、体力づくり、各世代に応じたスポーツ指導など地域での多様なニーズに対応できる指導者を養成し、誰もがスポーツに参加できる環境を整えます。また、公認資格のある競技は、資格取得の促進を図り、スポーツ愛好者団体等は、利用施設を通じて指導者講習会への参加を呼びかけるなど資質向上を図ります。

(2) スポーツ推進委員の資質向上

各市町でスポーツ活動の充実を図るスポーツ推進委員に対し、地域でスポーツ事業を進めるための連絡会等の開催、スポーツ実技研修会を開催します。

- ・地域でのスポーツ交流拡大に向けたスポーツ推進委員のイベント企画力を上げる研修会の開催【再掲】

(3) スポーツ指導者バンクの活用

スポーツ指導者や様々なスポーツをサポートするボランティアを登録する「スポーツ指導者バンク」について、県民への周知と積極的な活用を図ります。

- ・「スポーツ指導者バンク」への登録促進とインターネットによる指導者紹介システムの普及啓発

5 スポーツ交流の推進

【基本的考え方】

全国大会や大規模なスポーツイベントの誘致を進め、スポーツを活用した地域交流を図ります。

【具体的な施策】

(1) 全国大会、国際試合等の誘致・開催

国内トップレベルのスポーツ競技大会、国際試合などの誘致を支援し、県民がスポーツに興味・関心を持てる「みるスポーツ」の機会を充実し、地域のにぎわいを創出します。

(2) 競技大会とあわせた県民向け大会の開催

中央競技団体が主催する全国競技大会を誘致し、県民も一緒に参加できる大会を同時に開催し、「みる」スポーツと合わせ「する」スポーツの機会をつくります。

- ・全国大会等の開催に合わせ県大会等の関連開催や体験会の実施

(3) トップチームによるスポーツ推進活動の活用

県内のトップアスリートやトップチームなどが行なう競技普及活動につながる教室事業を支援します。

(4) スポーツ情報の提供

県民がスポーツに興味・関心を持ち、「する」、「みる」、「支える（育てる）」というそれぞれの場面から自由にスポーツに参加できるよう、地域や学校などで独自に取り組むユニークなスポーツ活動や各種スポーツイベント、スポーツ施設等の情報をフェイスブックやメールマガジンを活用して提供します。

- ・県内のスポーツ情報の収集と情報の一元化による県内スポーツイベント情報の発信
- ・スポーツ施設等やジョギングルートなどがわかる広域のエリアマップの作成

【再掲】

(5) スポーツツーリズムの推進

県観光連盟等と連携し、県有施設を利用した合宿情報や競技レベルに合った対戦相手、宿泊先、合宿地周辺の観光スポット等の情報を提供するとともに、本県の子どもたちとのスポーツ交流をセット化するなど、本県ならではのメニューを提供することで、県外からの合宿誘致を進めます。

基本施策 III トップアスリートの養成

施策の目標指標

目標項目	現状	H30
・国民体育大会男女総合順位	24位 (H24)	開催県として ふさわしい成績
・国際大会等での上位入賞者数 (1位～3位)	27名 (H23)	40名

1 選手を育成強化する体制づくり

【基本的考え方】

国体に向けて、有望ジュニア選手等の発掘・育成を図るとともに、冬期間の県外での実践練習などで競技力を確保し、一年を通じた継続的な強化を図ります。

【具体的な施策】

(1) ジュニアから成年まで継続した選手の育成

トップアスリートを育成するため、成長に応じた段階的指導方法をまとめた「競技者育成プログラム」※を基に、ジュニア期から成年まで継続した育成を行います。

- ・体力や競技能力に優れた子どもたちを県内全域から発掘する教室事業の実施
- ・年齢別、競技力別での強豪チームと対戦する強化遠征合宿の実施

※競技者育成プログラム：ジュニア期から発達段階に応じて一貫した指導理念に基づく指導を行い、競技を組織的・計画的に育成するためのプログラム。各競技団体で平成19年に作成

(2) 強化指定選手の認定

福井国体で活躍が期待される有望選手を育成するため、少年種別選手の中心となる選手を「チームふくい」強化指定選手に認定し、計画的な選手強化を行います。

- ・有望選手を強化指定選手として、計画的かつ継続的に強豪相手との実戦練習による強化を推進

(3) ジュニア選手が競技を継続できる通学区域の変更

ジュニア選手が中学校でも競技活動が継続できるよう、状況に応じて通学区域を変更します。

(4) 重点強化校の指定

国体の少年種別選手の強化拠点の構築や有望選手の県外流出を防止するため、中学校・高等学校ごとに競技種目を指定し、遠征や合宿等の強化支援や優秀な指導者の長期配置を行います。

(5) クラブ・企業チームでの強化

成年種別選手の強化拠点の構築やUターン選手の受け皿づくりのため、クラブ・企業チームに対し、強化練習会や合宿等の強化支援を行います。

(6) 選手から指導者への好循環を創出する体制づくり

優秀選手が引退後、指導者として次の選手を育てていくという好循環を形成していくため、企業による選手等の雇用など、経済界の協力を得ながら、優秀選手が本県に定住できる受け皿づくりを支援します。

(7) ふるさと選手の確保

県外在住の優秀選手が、福井県選手として大会に参加することを促すため、「ふるさと選手」※としての強化活動を支援します。

- ・他県で活躍する本県出身の優秀な選手の確保

※ふるさと選手：国体出場資格の一つで、卒業中学校・高等学校のいずれかの所在地の都道府県からの国体出場が可能。この制度を活用し国体に出場する選手

(8) 会場地市町での選手育成・強化

各市町で開催される国体競技が地元へ広がり、選手が育成されるよう、競技団体から指導者を派遣します。

- ・会場市町での競技団体強化練習会の開催
- ・選手強化と合わせたジュニア層の競技力向上

2 指導者の育成と確保

【基本的考え方】

指導者の資質向上と養成・確保を図り、スポーツ推進の中核となる人材を育成します。

【具体的な施策】

(1) 公認スポーツ指導資格取得の促進

競技力向上に向けた優秀な指導者を育成するため、日本体育協会公認スポーツ指導者の資格取得講習会を開催します。

- ・高い専門知識と技術を備えた指導者の養成のため、指導者資格取得講習会を開催

(2) 優秀指導者の確保

選手の競技力向上および競技団体の組織強化を図るため、中央競技団体等から優秀な指導者を定期的に招き、選手強化の実戦指導や講習会等を開催します。また、世界で活躍ができる選手を地元で育成するため、オリンピックメダリストなどを育てた優秀な指導者の確保を図ります。

- ・競技団体へスーパーアドバイザーの配置

(3) 指導者の資質向上

指導者の資質を向上させるため、各競技団体の指導の中心となる指導者を集めた研修会や指導資格者を集めた体験発表会を開催します。

- ・スーパーアドバイザーによる県内指導者資質向上講習会の開催

3 競技力向上のための環境づくり

【基本的考え方】

選手の競技力向上を多方面からサポートします。

【具体的な施策】

(1) スポーツ医・科学※支援体制の充実

国体選手の身体状況を記録した「アスリートカルテ」を活用し、健康管理、ケガ防止、治療の支援を行うとともに、医学面・科学面からのデータに基づいた、適切なトレーニングプログラムを提供します。

- ・アンケートによるメディカル、心理、栄養に関する調査と健康管理、サポート実施
- ・強化合宿、練習会等にスポーツ医・科学の専門家の派遣
- ・フィットネスチェックとトレーニング指導の実施

※スポーツ医・科学：スポーツを医学面・科学面から研究サポートすることで、競技力向上と、スポーツ振興を推進する

(2) アスリートに必要な栄養指導の推進

からだづくり、栄養学の面からアスリートを支援するため、強化合宿等へ栄養士等を派遣し、選手と保護者に対し食に関する指導を行います。

(3) アンチ・ドーピング※に関する啓発

国民体育大会でもドーピング検査が導入され、アンチ・ドーピングは選手にとって必要不可欠な知識となってきたことから、十分な啓発に努めます。

- ・アスリート、ジュニア選手へのアンチ・ドーピング教育の徹底

※アンチ・ドーピング：ドーピング（薬物使用による競技力アップを図る）に反対、ドーピングを防止するための活動

(4) 会場の確保

国体に向け、県・市町が協力し、競技施設の整備を進めていきます。また、一年を通じた国体選手の練習会場を確保するため、県や市町の体育施設および企業が所有するスポーツ施設などを有効活用します。

- ・各種スポーツ施設を有効活用し、定期的に強化練習ができる会場の確保

(5) 強化備品・競技用具の整備

選手強化に必要な特殊競技用具や老朽化により危険が伴う備品の整備を計画的に進めていきます。

- ・特殊競技備品、高額なため競技団体で整備が困難な備品の支援

(6) 円滑に活動するための企業等への要請

強化選手が必要な練習活動等に参加しやすくなるよう、フレックスタイムの適用などについて選手が所属する企業等に要請していきます。

1 推進体制

県では、スポーツ推進にあたり、スポーツにかかる関係機関・団体等との連携を図るとともに、学校体育やスポーツ医・科学等の各種専門的知見の取組みに反映させるため、条例に基づき、「福井県スポーツ推進審議会」を平成24年3月に設置しました。

- (1) 同審議会が中心となって、推進計画に基づきスポーツを推進するとともに、推進計画の進捗管理を行います。
- (2) 県は、市町および市町教育委員会、関係機関、スポーツ関係団体などとの連携体制を強化しながら、推進計画の周知を図り、同計画に基づく取組みを推進します。

2 計画の評価

- (1) 推進計画の進捗状況の評価は、施策目標の達成状況を客観的に把握・評価するため、「目標指標」を用いて行います。
- (2) 具体的には、福井県スポーツ推進審議会を定期的開催し、最新のデータに基づき、これまでの目標指標の推移や目標年度との関係を踏まえ、目標の達成状況の評価を行います。
また、社会状況の変化、平成30年福井国体終了年に国のスポーツ推進計画や福井県教育振興基本計画を踏まえ、計画の進捗状況の評価し、計画の見直しを行います。
- (3) 県政マーケティング調査等により、定期的に県民のスポーツ活動に対する実態やニーズの把握を行います。
- (4) 目標の達成のために必要があると認められる場合には、福井県スポーツ推進審議会における検討を経て、取組み内容の充実を図ります。

3 計画の進行管理

計画に掲げた施策の基本的方向や具体的な施策などについては、その進捗状況や評価を県民に公表するとともに、次年度以降の施策の展開に反映し、より高い実効性を担保できるよう努めます。

福井県スポーツ推進計画策定までの経緯

- 平成24年6月15日
平成24年度第1回福井県スポーツ推進審議会
・スポーツ基本計画と福井県の現状と課題について協議
- 平成24年7月5日～9月3日
平成30年福井国体に向けたスポーツに関する県民意識調査の実施
- 平成24年8月31日
平成24年度第2回福井県スポーツ推進審議会
・課題の整理と課題解決に向けた取組み
- 平成24年12月19日
「学校」分科会の開催
・学校でのスポーツ推進のための具体的施策の協議
- 平成24年12月21日
「生涯」分科会の開催
・生涯スポーツ推進のための具体的施策の協議
- 平成25年1月10日
「環境」分科会の開催
・スポーツ推進のための環境整備のための具体的施策の協議
- 平成25年1月11日
「競技力」分科会の開催
・競技力向上のための具体的施策の協議
- 平成25年2月15日
平成24年度第3回福井県スポーツ推進審議会
・「福井県スポーツ推進計画」の中間取りまとめ案の審議
- 平成25年4月1日～14日
福井県スポーツ推進計画中間取りまとめ 県民パブリックコメントの実施
- 平成25年5月20日
小委員会の開催
・「福井県スポーツ推進計画」(案)
中間取りまとめからの変更点について
- 平成25年5月27日
平成25年度第4回福井県スポーツ推進審議会
・「福井県スポーツ推進計画」(案)の審議

「福井県スポーツ推進審議会」委員名簿

(任期：平成24年3月26日から2年間)

番号	区分	氏名	現職等
1	第 一 号 委 員	江守 清隆	(公財) 福井県体育協会 副会長
2		辻岡 世紀子	県レクリエーション協会 理事
3		戸川 隆	県スポーツ少年団 常任委員
4		蓑輪 喜通	総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 会長
5		小林 博一	県小学校学校教育研究会 体育部会長
6		松田 文博	県中学校体育連盟 会長
7		八田 幸明	県高等学校体育連盟 会長
8		佐々木 輝明	北陸電力(株) 執行役員 福井支店長
9		平井 一芳	日本健康運動指導士会 福井県支部長
10		森山 修	関西電力株式会社 ボート部監督
11		石原 一成	福井県立大 准教授
12		宮脇 美恵子	福井県連合婦人会 副会長
13		小林 靖幸	福井県障害者スポーツ指導者協議会
14		吉村 公司	福井県公民館連合会 会長
15	第 二 号 委 員	寺井 靖高	あわら市教育委員会 教育長